

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第5期第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社山口フィナンシャルグループ

**【英訳名】** Yamaguchi Financial Group, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 福田 浩一

**【本店の所在の場所】** 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

**【電話番号】** 下関 (083) 223局5511番

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 高田 淑行

**【最寄りの連絡場所】** 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号  
株式会社山口フィナンシャルグループ

**【電話番号】** 下関 (083) 223局5511番

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 高田 淑行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	129,156	123,860	41,704	39,545	171,936
経常利益	百万円	28,081	25,979	7,864	9,594	39,087
四半期純利益	百万円	20,543	13,818	9,735	5,721	
当期純利益	百万円					26,752
純資産額	百万円			456,994	449,570	463,997
総資産額	百万円			8,261,925	8,485,294	8,647,534
1株当たり純資産額	円			1,574.81	1,621.78	1,600.90
1株当たり四半期純利益 金額	円	76.13	51.65	36.98	21.74	
1株当たり当期純利益 金額	円					97.80
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円		51.63		21.72	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.5	5.3	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	149,205	364,185			234,301
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	174,522	386,999			225,601
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,670	3,353			3,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円			128,275	136,102	162,289
従業員数	人			4,711	4,532	4,649

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、当社の連結子会社が優先株式を発行しておりますが、平成21年度第3四半期連結累計期間及び平成21年度第3四半期連結会計期間並びに平成21年度は希薄化効果を有しないため「-」で表示しております。

4 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純利益金額等」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったもみじスタッフサービス株式会社は、清算により関係会社に該当しなくなりました。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北九州金融準備株式会社	福岡県 北九州市 小倉北区	100	銀行免許 取得のため の準備	100.0	0				

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,532 [2,095]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、臨時従業員2,090人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	25
---------	----

(注) 当社の従業員は全員、株式会社山口銀行及び株式会社もみじ銀行からの出向者であります。なお、上記のほかには株式会社山口銀行72人、株式会社もみじ銀行58人の兼務者が従事しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態となりました。海外経済の回復テンポ鈍化によって輸出の増勢が一服したことから、生産が減少したほか、エコカー補助金終了の影響や猛暑効果の反動等により、耐久消費財を中心に個人消費も弱含みました。この間、急激な円高、デフレの継続等が景気の下押し圧力となりました。

こうした状況下、地元地域経済も持ち直しに一服感が窺える状況となりました。外需減少を主因に、生産活動の水準が低下し、設備投資は徐々に持ち直しつつも、力強さに欠ける状況でした。また、雇用情勢の厳しさが続く中、エコカー補助金等の政策効果剥落の影響もあって、個人消費は弱含みで推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益やその他業務収益の減少を主因として、前第3四半期連結会計期間比21億59百万円減少して395億45百万円となりました。一方、経常費用は、システム更改に伴い営業経費が増加しましたが、預金利息等の資金調達費用やその他業務費用の減少を主因として、前第3四半期連結会計期間比38億88百万円減少して299億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結会計期間比17億30百万円増加して95億94百万円、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間比40億14百万円減少して57億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,623億円減少して8兆4,852億円となり、純資産は144億円減少して4,495億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比1,486億円減少して7兆7,077億円、貸出金は前連結会計年度末比1,133億円減少して5兆5,750億円、有価証券は前連結会計年度末比2,131億円増加して1兆9,879億円となりました。

## 国内・海外別収支

資金運用収支は、国内が259億9百万円、海外が1億27百万円、合計260億37百万円となりました。  
 役員取引等収支は、国内が36億34百万円、海外が0百万円、合計36億34百万円となりました。  
 また、その他業務収支は、国内が28億20百万円、海外が10百万円、合計28億31百万円となりました。  
 特定取引収支は、国内のみの取扱で69百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	25,216	108		25,324
	当第3四半期連結会計期間	25,909	127		26,037
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	30,206	163	27	30,342
	当第3四半期連結会計期間	29,206	178	15	29,369
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	4,990	54	27	5,017
	当第3四半期連結会計期間	3,296	51	15	3,332
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	3,690	4		3,686
	当第3四半期連結会計期間	3,634	0		3,634
うち役員取引等収益	前第3四半期連結会計期間	5,507	8		5,516
	当第3四半期連結会計期間	5,516	7		5,524
うち役員取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,816	13		1,830
	当第3四半期連結会計期間	1,881	8		1,890
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	164			164
	当第3四半期連結会計期間	69			69
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	164			164
	当第3四半期連結会計期間	76			76
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	7			7
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	2,090	28		2,118
	当第3四半期連結会計期間	2,820	10		2,831
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	5,420	28		5,449
	当第3四半期連結会計期間	4,303	10		4,313
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	3,330			3,330
	当第3四半期連結会計期間	1,482			1,482

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）、及び国内に本店を有する銀行業以外の（連結）子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務を中心として、国内55億16百万円、海外7百万円、合計で55億24百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内18億81百万円、海外8百万円、合計で18億90百万円となり、差引き役務取引等収支は合計で36億34百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	5,507	8		5,516
	当第3四半期連結会計期間	5,516	7		5,524
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	1,097	0		1,097
	当第3四半期連結会計期間	1,393	0		1,393
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	1,645	7		1,652
	当第3四半期連結会計期間	1,565	6		1,572
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	1,174			1,174
	当第3四半期連結会計期間	1,643			1,643
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	72			72
	当第3四半期連結会計期間	77			77
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	151			151
	当第3四半期連結会計期間	163			163
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	183	0		184
	当第3四半期連結会計期間	181	0		182
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,816	13		1,830
	当第3四半期連結会計期間	1,881	8		1,890
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	241	10		252
	当第3四半期連結会計期間	234	6		240

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）、及び国内に本店を有する銀行業以外の（連結）子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

## 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益76百万円を計上しました。

一方、特定取引費用は、特定金融派生商品費用7百万円を計上しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	164			164
	当第3四半期連結会計期間	76			76
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	152			152
	当第3四半期連結会計期間	76			76
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間	12			12
	当第3四半期連結会計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	7			7
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	7			7
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）、及び国内に本店を有する銀行業以外の（連結）子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

## 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,041,644	6,898		7,048,542
	当第3四半期連結会計期間	7,252,205	5,112		7,257,317
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,993,776	2,419		2,996,195
	当第3四半期連結会計期間	3,162,266	1,898		3,164,164
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,908,569	4,470		3,913,039
	当第3四半期連結会計期間	3,952,197	3,204		3,955,401
うちその他	前第3四半期連結会計期間	139,298	9		139,307
	当第3四半期連結会計期間	137,741	10		137,752
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	474,141			474,141
	当第3四半期連結会計期間	450,424			450,424
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,515,786	6,898		7,522,684
	当第3四半期連結会計期間	7,702,629	5,112		7,707,742

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)、及び国内に本店を有する銀行業以外の(連結)子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金



## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高（百万円）	構成比（％）	貸出金残高（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	5,523,770	100.00	5,555,869	100.00
製造業	1,022,800	18.52	971,333	17.48
農業，林業	5,592	0.10	4,622	0.08
漁業	1,894	0.03	2,323	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	8,732	0.16	7,932	0.14
建設業	278,105	5.04	250,284	4.51
電気・ガス・熱供給・水道業	80,566	1.46	93,813	1.69
情報通信業	28,241	0.51	27,918	0.50
運輸業，郵便業	284,061	5.14	275,643	4.96
卸売業，小売業	765,274	13.85	747,164	13.45
金融業，保険業	300,158	5.43	335,600	6.04
不動産業，物品賃貸業	736,750	13.34	731,639	13.17
その他サービス業	558,410	10.11	570,614	10.27
地方公共団体	550,928	9.97	615,813	11.09
その他	902,251	16.34	921,164	16.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,426	100.00	19,210	100.00
政府等			815	4.24
金融機関	3,411	19.58	2,815	14.66
その他	14,014	80.42	15,579	81.10
合計	5,541,196		5,575,079	

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）、及び国内に本店を有する銀行業以外の（連結）子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因としてプラス1,280億円（前年同四半期連結会計期間はプラス1,896億円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因としてマイナス1,390億円（前年同四半期連結会計期間はマイナス1,950億円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因としてマイナス15億円（前年同四半期連結会計期間はマイナス18億円）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末比125億円減少して1,361億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
第一種優先株式	19,970
第三種優先株式	11,000
第四種優先株式	8,535
計	600,039,505

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 単元株式数は1,000株であります。 (注)1
第三種優先株式	11,000	同左		単元株式数は1株であります。 (注)1,2
第四種優先株式	8,535	同左		単元株式数は1株であります。 (注)1,3
計	264,373,151	同左		

(注) 1 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、単元株式数及び議決権について普通株式と差異があります。

2 第三種優先株式の概要は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

本優先株式の株主(以下「本優先株主」という。)に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については以下のとおりである。

##### 優先配当金

本優先株式1株につき23,000円とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

##### 非累積条項

ある事業年度において、本優先株主に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

##### 優先中間配当金

本優先株式1株につき11,500円とする。

#### (2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に先立ち、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき100万円を支払う。本優先株主に対しては、前記100万円のほか、残余財産の分配は行わない。

- (3) 優先順位  
当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。
- (4) 取得条項  
当社は、平成18年7月31日以降の当社の取締役会が取得日として定める日に、本優先株式1株につき100万円円で本優先株式を取得する。一部取得をするときは、抽選により行う。
- (5) 議決権  
本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- (6) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等  
当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。また、本優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。
- 3 第四種優先株式の概要は次のとおりであります。
- (1) 優先配当金  
本優先株式の株主（以下「本優先株主」という。）に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については以下のとおりである。
- 優先配当金  
本優先株式1株につき23,000円とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
- 非累積条項  
ある事業年度において、本優先株主に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- 非参加条項  
本優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。
- 優先中間配当金  
本優先株式1株につき11,500円とする。
- (2) 残余財産の分配  
当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき100万円を支払う。本優先株主に対しては、前記100万円のほか、残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位  
当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。
- (4) 取得条項  
当社は、平成23年3月31日以降の当社の取締役会が取得日として定める日に、本優先株式1株につき100万円円で本優先株式を取得する。一部取得をするときは、抽選により行う。
- (5) 議決権  
本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- (6) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等  
当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。また、本優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。
- (2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		264,373		50,000,000		12,500,000

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第三種優先株式 11,000 第四種優先株式 8,535		(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,000		
	(相互保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,423,000	260,423	
単元未満株式	普通株式 2,706,616		
発行済株式総数	264,373,151		
総株主の議決権		260,423	

(注) 「無議決権株式」の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	1,112,000		1,112,000	0.42
(相互保有株式) 山口リース株式会社	山口県下関市南部町19番 7号	70,000		70,000	0.02
(相互保有株式) もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町 4番10号	42,000		42,000	0.01
計		1,224,000		1,224,000	0.46

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

## (1) 普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,034	940	910	863	839	837	824	792	833
最低(円)	940	861	828	781	777	783	701	695	736

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 第一種優先株式、第三種優先株式、第四種優先株式

第一種優先株式、第三種優先株式、第四種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

なお、第一種優先株式は、平成22年7月15日に消却しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	152,906	174,268
コールローン及び買入手形	243,185	601,152
買入金銭債権	8,573	7,226
特定取引資産	5,448	5,016
金銭の信託	71,057	78,326
有価証券	<sup>3</sup> 1,987,992	<sup>3</sup> 1,774,859
貸出金	<sup>1</sup> 5,575,079	<sup>1</sup> 5,688,341
外国為替	10,678	15,749
その他資産	306,904	181,340
有形固定資産	<sup>2</sup> 93,718	<sup>2</sup> 93,636
無形固定資産	<sup>4</sup> 51,317	<sup>4</sup> 48,913
繰延税金資産	49,345	51,059
支払承諾見返	<sup>3</sup> 48,105	<sup>3</sup> 49,390
貸倒引当金	119,018	121,748
資産の部合計	8,485,294	8,647,534
<b>負債の部</b>		
預金	7,257,317	7,394,145
譲渡性預金	450,424	462,230
コールマネー及び売渡手形	35,815	34,315
売現先勘定	-	79
特定取引負債	1,917	1,239
借入金	23,755	49,046
外国為替	95	56
社債	95,000	20,000
その他負債	103,967	151,775
賞与引当金	1,927	3,607
役員賞与引当金	-	51
退職給付引当金	242	240
役員退職慰労引当金	724	668
利息返還損失引当金	211	227
睡眠預金払戻損失引当金	1,094	1,333
ポイント引当金	55	52
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	15,065	15,075
支払承諾	<sup>3</sup> 48,105	<sup>3</sup> 49,390
負債の部合計	8,035,723	8,183,536



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	79,871	99,843
利益剰余金	288,595	278,122
自己株式	1,529	1,510
株主資本合計	416,937	426,455
その他有価証券評価差額金	8,064	13,126
繰延ヘッジ損益	290	92
土地再評価差額金	21,899	21,914
評価・換算差額等合計	29,673	34,949
少数株主持分	2,960	2,593
純資産の部合計	449,570	463,997
負債及び純資産の部合計	8,485,294	8,647,534

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	129,156	123,860
資金運用収益	93,229	89,435
(うち貸出金利息)	75,384	71,279
(うち有価証券利息配当金)	16,540	16,667
役務取引等収益	16,228	16,865
特定取引収益	392	450
その他業務収益	17,298	15,397
その他経常収益	2,007	1,710
経常費用	101,075	97,881
資金調達費用	15,745	11,636
(うち預金利息)	13,720	9,861
役務取引等費用	5,735	5,996
その他業務費用	7,631	5,429
営業経費	64,960	70,429
その他経常費用	7,002	4,388
経常利益	28,081	25,979
特別利益	37	63
固定資産処分益	-	5
償却債権取立益	37	58
その他の特別利益	-	0
特別損失	69	174
固定資産処分損	67	163
減損損失	-	9
その他の特別損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	28,049	25,868
法人税、住民税及び事業税	4,692	7,351
法人税等調整額	2,558	4,330
法人税等合計	7,251	11,682
少数株主損益調整前四半期純利益		14,186
少数株主利益	254	367
四半期純利益	20,543	13,818

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,049	25,868
減価償却費	3,512	5,840
減損損失	-	9
のれん償却額	3,707	3,712
持分法による投資損益(は益)	15	28
貸倒引当金の増減( )	573	2,730
賞与引当金の増減額(は減少)	1,363	1,679
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	368	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	55
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	36	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	24	238
ポイント引当金の増減額(は減少)	81	3
特別法上の引当金の増減額(は減少)	0	0
資金運用収益	93,229	89,435
資金調達費用	15,745	11,636
有価証券関係損益( )	5,059	9,310
金銭の信託の運用損益(は運用益)	138	479
為替差損益(は益)	863	6,271
固定資産処分損益(は益)	67	158
特定取引資産の純増( )減	1,446	431
特定取引負債の純増減( )	761	678
貸出金の純増( )減	53,684	113,262
預金の純増減( )	204,307	136,827
譲渡性預金の純増減( )	207,901	11,805
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	604	290
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	3,248	4,825
コールローン等の純増( )減	235,499	356,620
コールマネー等の純増減( )	344	1,420
外国為替(資産)の純増( )減	1,365	5,071
外国為替(負債)の純増減( )	280	39
普通社債発行及び償還による増減( )	-	30,000
資金運用による収入	92,442	87,526
資金調達による支出	11,363	15,661
その他	3,325	3,091
小計	155,418	372,231
法人税等の支払額	7,514	9,225
法人税等の還付額	1,301	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,205	364,185

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,203,027	2,990,593
有価証券の売却による収入	1,967,659	2,521,396
有価証券の償還による収入	88,194	86,037
金銭の信託の増加による支出	24,720	11,630
金銭の信託の減少による収入	3,430	18,414
有形固定資産の取得による支出	702	1,423
有形固定資産の売却による収入	57	392
無形固定資産の取得による支出	5,020	9,592
無形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	392	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,522	386,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	25,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	45,000
配当金の支払額	3,641	3,361
少数株主への配当金の支払額	-	0
自己株式の純増減額（は増加）	29	
自己株式の取得による支出		19,994
自己株式の処分による収入		3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,670	3,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,999	26,187
現金及び現金同等物の期首残高	157,274	162,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,275	136,102

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>北九州金融準備株式会社は新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>もみじスタッフサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の純増減額(は増加)」として純額表示する方法で掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より総額表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は35百万円、「自己株式の処分による収入」の金額は5百万円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。ただし、当該予想損失率と四半期会計期間末における予想損失率に著しい変動が認められる場合は、四半期会計期間の貸倒実績を含める等合理的な基準により算定しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。 なお、一部の連結子会社については、前連結会計年度における法人税等負担率を税引前四半期純利益に乗じて算出しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 37,146百万円 延滞債権額 105,496百万円 3ヵ月以上延滞債権額 794百万円 貸出条件緩和債権額 21,967百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 40,962百万円 延滞債権額 101,691百万円 3ヵ月以上延滞債権額 409百万円 貸出条件緩和債権額 23,631百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 67,134百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 66,066百万円
3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は12,723百万円であります。	3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は15,576百万円であります。
4 無形固定資産には、のれん28,483百万円を含んでおります。	4 無形固定資産には、のれん32,195百万円を含んでおります。



## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,580百万円、株式等売却損1,432百万円及び株式等償却2,135百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,145百万円及び株式等償却1,498百万円を含んでおります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 140,208	現金預け金勘定 152,906
定期預け金 6,779	定期預け金 8,393
譲渡性預け金 236	その他預け金 8,410
その他預け金 4,916	現金及び現金同等物 136,102
現金及び現金同等物 128,275	

## (株主資本等関係)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	264,353
第三種優先株式	11
第四種優先株式	8
合計	264,373
自己株式	
普通株式	1,154
第三種優先株式	-
第四種優先株式	-
合計	1,154



## 2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	1,316百万円	5円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	その他 利益剰余金
	第一種 優先株式	279百万円	14,000円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	その他 利益剰余金
	第三種 優先株式	126百万円	11,500円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	その他 利益剰余金
	第四種 優先株式	98百万円	11,500円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	その他 利益剰余金
平成22年 11月12日 取締役会	普通株式	1,316百万円	5円00銭	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	その他 利益剰余金
	第三種 優先株式	126百万円	11,500円	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	その他 利益剰余金
	第四種 優先株式	98百万円	11,500円	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	その他 利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

## 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、第一種優先株式を全株式取得して消却しております。この結果、資本剰余金は19,970百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末において79,871百万円となっております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に証券業務、クレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外経常収益】**

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	95,000	94,929	70

(注) 社債の時価の算定方法

当社の発行する社債の時価は、外部機関が公表している価格によっております。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,708	3,756	47
社債	3,125	3,155	30
合計	6,833	6,912	78

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	68,972	92,330	23,357
債券	1,658,334	1,671,563	13,229
国債	1,038,380	1,045,239	6,859
地方債	119,300	121,844	2,544
社債	500,653	504,479	3,825
その他	229,369	209,941	19,427
合計	1,956,676	1,973,834	17,158

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,752百万円増加、「繰延税金資産」は1,867百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,885百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、保有している変動利付国債の元本部分と将来の期待クーポンを国債金利で現在価値に割り引いて算出されております。なお、将来の期待クーポンは、変動利付国債の商品性を考慮し、イールドカーブの形状、ボラティリティ、利払いのタイミングなどを調整したうえで見積もられております。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は1,623百万円（うち、株式1,483百万円、社債140百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託（平成22年12月31日現在）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	71,396	71,057	339

（注）四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成22年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	112,544	155	155
	その他	1,921	1	14
	合計		154	169

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成22年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	166,212	10,514	130
	為替予約	81,938	1,410	1,410
	通貨オプション	657,980	189	5,291
	合計		12,114	6,571

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成22年12月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	419	2	2
	合計		2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引（平成22年12月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引（平成22年12月31日現在）

該当ありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,621.78	1,600.90

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	76.13	51.65
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		51.63

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社の連結子会社が優先株式を発行しておりますが、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	20,543	13,818
普通株主に帰属しない金額	百万円	504	224
うち中間優先配当額	百万円	504	224
普通株式に係る四半期純利益	百万円	20,038	13,594
普通株式の期中平均株式数	千株	263,236	263,213
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		3
うち連結子会社の潜在株式による調整額	百万円		3
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

### (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

#### 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	41,704	39,545
資金運用収益	30,342	29,369
(うち貸出金利息)	24,896	23,481
(うち有価証券利息配当金)	5,117	5,452
役務取引等収益	5,516	5,524
特定取引収益	164	76
その他業務収益	5,449	4,313
その他経常収益	230	261
経常費用	33,839	29,951
資金調達費用	5,067	3,361
(うち預金利息)	4,452	2,772
役務取引等費用	1,830	1,890
特定取引費用	-	7
その他業務費用	3,330	1,482
営業経費	21,845	23,026
その他経常費用	1 1,765	183
経常利益	7,864	9,594
特別利益	4,479	2,040
貸倒引当金戻入益	4,468	2,031
償却債権取立益	10	9
特別損失	34	47
固定資産処分損	34	47
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	12,309	11,587
法人税、住民税及び事業税	1,776	2,497
法人税等調整額	657	3,276
法人税等合計	2,434	5,774
少数株主損益調整前四半期純利益		5,813
少数株主利益	140	91
四半期純利益	9,735	5,721

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、株式等償却1,372百万円を含んでおります。	

## セグメント情報

### (事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に証券業務、クレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (海外経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

### (セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。



## 1 株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	36.98	21.74
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		21.72

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社の連結子会社が優先株式を発行しておりますが、前第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	9,735	5,721
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,735	5,721
普通株式の期中平均株式数	千株	263,229	263,205
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		2
うち連結子会社の潜在株式による調整額	百万円		2
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

## (2) その他

## 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第5期の中間配当につき次のとおり決議しました。

## 普通株式

中間配当金額 1,316百万円  
1株当たりの中間配当金 5円

## 第三種優先株式

中間配当金額 126百万円  
1株当たりの中間配当金 11,500円

## 第四種優先株式

中間配当金額 98百万円  
1株当たりの中間配当金 11,500円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 山口フィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 弘 巳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 田 世 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 山口フィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高波 博之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 世紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。